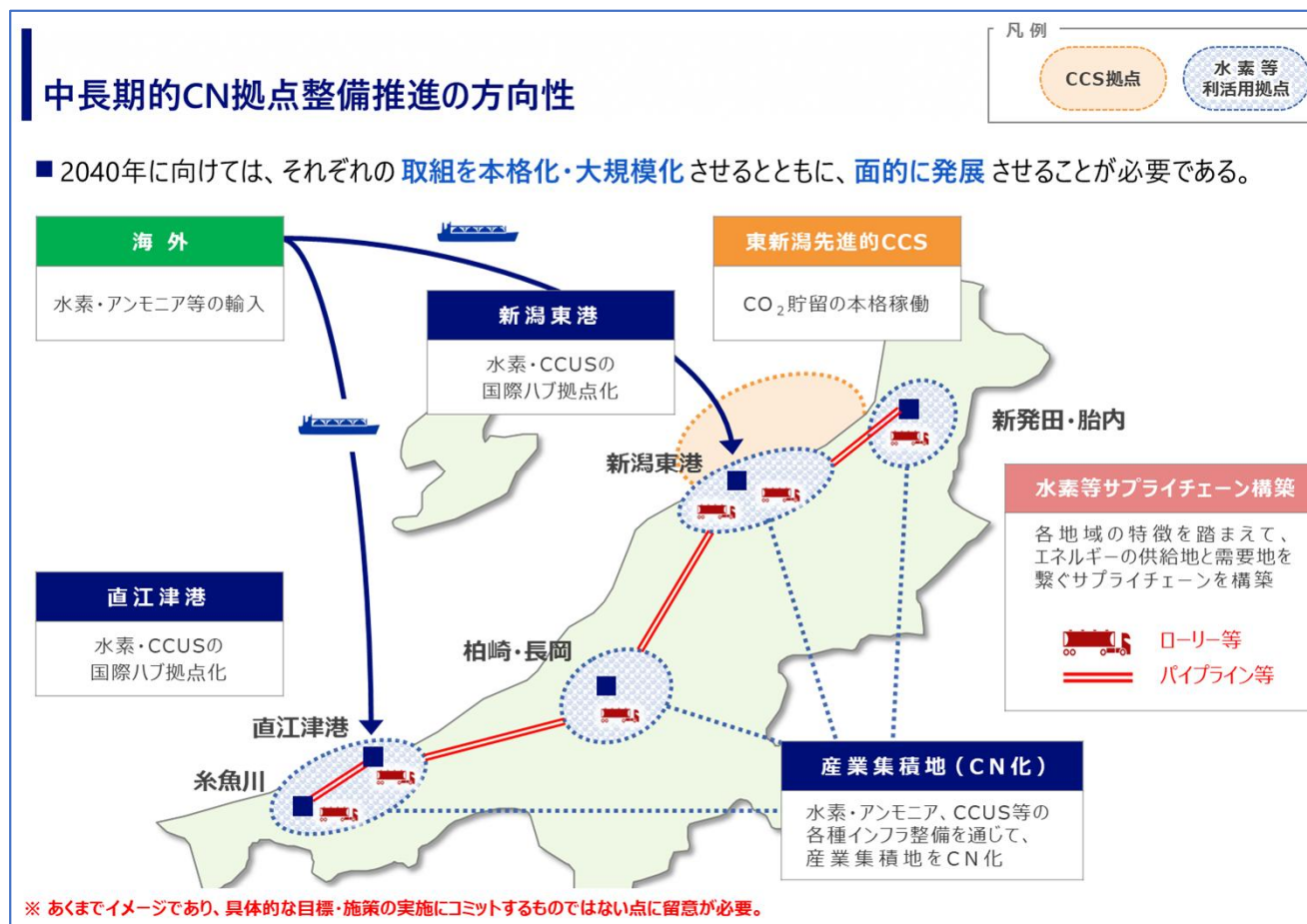


新潟県の特性を活かしたGX関連産業集積の重要性

- 新潟県では、村上市・胎内市沖洋上風力をはじめ、**良好な風況・豊富な水資源等の地域資源を活用した再生可能エネルギー導入を推進中。**
- また、日本有数の石油・天然ガスの輩出県であり、新潟東港・直江津港を中心とするエネルギー拠点・パイプライン等のインフラを有しているところ、**水素・CCS等を活用した脱炭素エネルギー産業拠点への転換**を企図。
- こうした**新潟県の特性を活かせるGX関連産業の集積に向けた取組を加速させることが重要。**

<新潟県の脱炭素エネルギー産業拠点への転換の方向性>



国のGX戦略地域制度を活用したGX関連産業の誘致・集積に向けた取組

- 国は、GX2040ビジョン（令和7年2月閣議決定）を踏まえ、同年8月にGX戦略地域制度を創設。12月に公募を実施。
- 県内では、新潟東港など3件について、脱炭素電源活用型（類型③）として申請を行い、本年4月にすべて有望地域に選定。
- GX戦略地域の認定は夏頃以降を予定しており、それぞれの計画の熟度を高めていくことが必要（実現可能性、事業者ニーズ等）。

1 県内の選定状況（いずれも③脱炭素電源活用型）

検討主体	地域	面積	概要等
県	新潟東港 (エネオス用地)	140ha	立地企業による脱炭素電力、ブルー水素の供給等
小千谷市	千谷工業団地 (JSファンダリ跡地等)	23ha	脱炭素電源を活かしたDC立地と排熱利用等
柏崎市	鯨波産業団地 (R12~供用見込み)	13ha	地域新電力による脱炭素電力の供給等

2 スケジュール

時期	概要
令和7年12月23日 ~令和8年2月13日	国公募(類型①~③)
令和8年4月24日	有望地域の選定(一次審査)
令和8年 夏頃以降	GX戦略地域の選定(二次審査)

※ 類型④（個社支援）の公募は令和8年夏頃を予定

3 GX戦略地域の類型

- ① コンビナート等再生型（操業停止したコンビナート等）
- ② データセンター集積型（30ha以上、将来GW級へ拡張可能なもの）
- ③ **脱炭素電源活用型（10ha以上）** ※GX産業団地
- ④ 脱炭素電源地域貢献型 ➡ 個社設備投資支援

公募
(地域指定)

4 ③類型の要件等

(1) 主な要件

総面積10ha以上、道路・鉄道・港等から5km以内

入居企業に**脱炭素電力100%活用**の要件を課すこと 等

(2) 国の支援

脱炭素電源等の整備支援（補助率2/3等）

そのほか、検討に向けたサポート等のソフト支援あり